

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二 コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03) 333771-4649 FAX(03) 322991-5367
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 中央労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

国労闘争団も「ネップ魂」でがんばれ

インターハイで音威子府美高が全国制覇

..... 2

ああ、増税！ 3

—「かれん誅求」の時代がやってきた—

やったア！住民投票で合併拒否 羽川 健治 5

—町村合併反対運動の総括—

創業者 利得 9

—新生銀行十億円が二千二百億円に—

日本経団連の通信簿 10

—「先生」と生徒—

自衛隊のイラク派兵 そして、どうなる？ 佐野 周二 11

—基地の町・北海道からの報告—

読者からのおたより 14

旬刊 社会通信

NO. 894

二〇〇四年三月一日号

二〇〇四年三月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

国労闘争団も ッネツプ魂ッ でがんばれ

インターハイで音威子府美高が全国制覇

第五三回全国高等学校スキー大会（インターハイ）が、二月六日から一〇日にかけて北海道旭川市で開催されました。大会競技は、クロスカントリィ、アルペン、コンバインド、ジャンプの四競技があります。

一月中旬に行われた、北海道高校大会全国予選会（三冠達成、北海道制覇）を勝ち抜いた、北海道おといねっぶ美術工芸高等学校クロスカントリィ部は、創部七年目にして全国の名門・強豪校を押し退け、個人・団体の全競技で優勝し、学校別対抗得点でも総合優勝して、四冠の「全国制覇」を成し遂げました。二年の吉田圭伸君（全日本ナショナルジュニアチーム・父は音威子府闘争団）は、個人競技二種目と団体リレー一種目に優勝し、個人で三冠完全勝利（高校二年生では史上初）を手中にしました。

おといねっぶ高は生徒数が九二人の小規模校で、八人がクロスカントリィ部に所属しています。部員は、群馬県（一人）と北海道各地（七人）から集まり、音威子府出身は吉田圭伸君を含め三人です。一昨年三人が入部してやっとリレー（一チーム四人）に出場できるようになった無名校で、チーム結成二年目にしてつかんだ高校日本一は、誰も考えていなかった快挙といえます。

この「悲願の全国制覇達成」の影には苦悩がありました。昨年は、大変につらい出来事が次々と起こりました。七月に一年生の母親が亡くなり、八月には二年生の父親が亡くなり、その告別式の日に監督の長女（三歳）が突然亡くなりました。「なぜ、クロカン部が」と部員そして関係者も不幸のどん底へ陥れられた気持ちで一杯でした。しかし、部員たちはつらさにめげず目標を見失わずに、夏の辛く苦しい時期をローラースキーや筋力トレーニングなどに集中して、お互いに助け合い、競い合いながら冬のレース本番に向けて精神的にも肉体的にも耐えてきました。目標の達成のために、チームの八人が一つになり頑張っている姿を応援する一人としてあらためて思い起こします。

二月一〇日のリレー競技「初優勝」は、つらい思いを晴らすためにもなんとしても達成したい全体の目標でした。ランナー四人の奮闘はもちろんですが、走れなかった他の四人も裏方として活動した、まさにチーム一丸になっての勝利でした。そして、平日にもかかわらず、村や高校からバス三台に分乗した一五〇人（村民の一割以上）の応援団に会場のあちらこちらで「おといねっぶがんばれ」と声援を送っていただきました。夕方七時、部員を乗せたマイクロバスが公民館前に到着した時、お祝いの花火が打ち上げられ、村長をはじめに一〇〇人を超える方々が出席して盛大に祝勝会が行われました。

音威子府は、人口千百人ほどの北海道で一番小さい過疎の村です。真っ暗な夜道を自主トレしていると村民の方々の「がんばれ」が身近に伝わってきて励みになる」とクロカン部員は言っていました。一昨年発足したクロカン後援会には、村内はもとより道内、全国で入会をいただきクロカンの財政的支えになっていきます。部員の頑張りも多くの方々の応援があつて成し遂げられたことを忘れてならないと思っています。

今年の一二月には三年生一人が卒業し、四月から六人が入部して一三人（予定）になり、北海道で一番部員（男子）の多い学校になります。今まで無名だった「おといねっぶ高校

クロカン部」は、今度は全国から注目されます。クロカン部同様、エースの吉田圭伸君の家庭である国労闘争団員も、「ネップ魂」を持ち続けて、自分たちの掲げる「国鉄闘争勝利」の目標を達成するために頑張っていてほしいと思っています。

(音威子府クロスカントリー後援会事務局)

あ、あ、増税！

—「かれん誅求」の時代がやってきた—

増税計画が目白押し 政府は「国の財政は真つ赤赤」「六百兆、地方もふくめば一千兆円」「赤字解消に協力せよ」と、小鳥の羽をむしり取るかのように、増税というハサミが国民に襲いかかる。○四年度政府予算案は約八十二兆円。しかし、収入はわずか四十五兆円。残り三十七兆円は国債という借金だ、借金には利息がつく。ふくれあがった借金返済にも国債発行が求められる。こうして、国債発行額は○四年百十五兆円、○五年百三十七兆円、○八年には百七十五兆円という天文学的数字にふくれあがる。

当面、本格的な景気回復はない。国の収入—すべて国民からむしり取る税金で、その構成は所得税約二〇%、法人税約一四%、消費税約一二%、その他揮発油、酒、たばこ、自動車、印紙等への税が約一二%である—はふえることはない。

収入はふえず支出は社会保障費、地方交付金が典型だが、このままではふえつづける。さらに軍事費も。だから財政赤字は増えることはあっても減ることはない。財政再建とは赤字を減らすこと。赤字を減らす方法は主に二つ。一つは支出を減らすこと、二つは苛斂誅求(税を重くとりたてること)を強化すること。他はこの二つの組み合わせだ。これからの時代はまさにかれん誅求の時代で、それを予告するのが○四年予算案、与党の税制改正大綱、年金制度改悪である。

○四年度予算案では戦争で人生を狂わせられた高齢者、戦後経済復興を支えつづけた年金生活者に鉦先がむけられる。①年金支給額引き下げ、②年金保険料率引き上げ、③六十五歳以上の公的年金等控除の特例と老齢者控除等の廃止、④年金課税強化、⑤物価スライド制導入である。さらに、かれん誅求そのものであることを示すのが、全面的な増税プログラムで作成で住民税の均等増額であり、○五年以降に想定している①定率減税の縮小・廃止(○五年)、②各種控除の圧縮・税率構造の見直し(同)、③消費税増税の検討(○七年)となる。

企業は賃下げに狂奔 企業は資本にとって最大のコストは人件費と①大企業正規労働者を減らしパート、派遣、請負、契約嘱託等の不安定労働者層に代替し、②正規労働者の賃金も商法による会社組織のリストラで二〇〜三〇%減らし、③下請関連企業の整理統合と単価切り下げ、④福利厚生費減額で利潤をふやすことに血道をあげる。

年金制度改悪—三つのポイント 政府与党は二月四日、○四年の年金制度改悪の合意文書をまとめた。改悪案のポイントは三つである。

第一は、保険料値上げ。日本の年金制度は①国民年金(基礎年金Ⅱ自営業者)、②厚生年金(民間企業労働者)、共済年金(国家・地方公務員、私学、農林)に分かたれる。最近話題になる企業年金とは退職金の一部、あるいは全額を企業の運用にまかせ、退職金を

後払いで受けとるといふものだ。

今の年金制度——といっても毎年のように改悪されている！——は厚生年金の場合、民間・地公労働者一三・五八%、国公労働者は年収の一四・三八%。これを〇四年十月から毎年〇・三五四%ずつ引き上げ、二〇一七年度以降は一八・三〇%にまで値上げされる。国民年金は現在、一人一三万三千三百円だが、〇五年四月から毎年、月二百八十円（年間三千三百六十円）ずつ引き上げ、二〇一七年度以降は一六万六千九百円となる。

厚生年金は毎年〇・三五四%、国民年金は毎年三千三百六十円なんてたいした額ではないと考える人もおられよう。しかし、しかしである。国民年金加入者は約七千万、厚生年金等は約三千七百万人で単位が違う。一円値上げで七千万円、十円では七億円、百円では七十億円となる。量は質に転化する！

第二。年金額切り捨て。保険料が上がると、その分受給額が上がるならまだ納得がいく。これまた、しかし、しかしである。保険料を引き上げ、そして受給額を引き下げる。これは二重の搾取である。社会保障費は健康保険料、介護保険料等は強制。強制ということは税。だから、所得税につぐ第二の税。第三の税が消費税になる。

資本主義社会では労働力の売買でまず搾取され、所得税等の税金でさらに搾取され、社会保険料等でまたまた搾取の重構造であり、そのきわめつけが一律〇〇%と課税される消費税になる。税全体の「搾取率」を示すのが、「国民負担率」なる概念で、今三六・八%がこれから四二・八%にもなる。厚労省の資料によれば厚生年金モデルは夫婦（夫四十年加入、妻三号被保険者で四十年加入）で二十三万八千円という。現実には十七万四千円というから、モデルが過大、ホラである！現在の年金額は現役男子労働者平均賃金の五九・四%という。改悪案によれば、四九・三%、四三・九%の四つのケースが想定される。絶対的切り下げである。

第三。「マクロ経済スライド」という新しい「スライド」方式の導入である。デフレ経済とは物価が下がること。物価が下がったのだから、総収入（年金額）は物価分下がっても実質所得は維持可能。したがって、物価下落分は引き下げるといのが現在。しかし、いつ物価が上がるかはだれも予測不能！すでに原材料価格は独占企業の超独占ともいえる状況と中国等の開発途上国のすさまじい経済発展で上昇の傾向にある——というわけで、少子化・高齢化・被保険者の数字で給付額を引き下げる、つまり、総額賃金率が下がったら、自動的に年金支給額を引き下げる仕組みをつくるというのである。

これぞサギの典型 第四。厚生年金加入範囲の適用拡大。契約社員、パート労働者等、つまり「短時間労働者の厚生年金での適用拡大」である。今の加入条件は通常労働者の労働時間、労働日数の四分の三以上と。これを週二十時間以上、年間収入六十五万円以上で加入させる。厚労者はその数四百万と見積もる。

保険料と給付額はどうなるか。保険料一万円（労資折半）。四十年加入で月一万五千円、十年加入なら三千七百五十円という。ちょっと待ってくれ。月五千円納めれば年間六万円。十年で六十万円。十年加入で月三千七百五十円の給付なら、年四万五千円。十年で四十五万円。六十万マイナス四十五万円イコール十五万円。得するのは政府だけ。こんなめっちゃ話はサギというのだ！

「オレオレ」じゃないか、個人の「小さな」犯罪をさぎという。国家の犯罪は！

やったア！住民投票で合併拒否

―町村合併反対運動の総括―

結果

合併に反対 六七〇八票 六二・二％
合併に賛成 四〇三七票 三七・八％
投票率 六六・六八％

経過

- ・二〇〇一年二月二日、奈良県から大淀町を含む三町五村が合併重点支援地域の指定を受ける。
- ・二〇〇三年二月二六日、三町五村がそれぞれ臨時議会を開き合併協議会に参加を決定。大淀町では、十六名の議員中、共産党の二名が合併を前提にするものとして反対。
- ・二〇〇三年九月一六日、大淀町の合併問題特別委員会で住民投票条例案が議論されてきたのを受け、臨時議会で条例成立。
- ・二〇〇四年一月二〇日、公示。
- ・二〇〇四年一月二五日、投票。

私の受け止め

合併は国の八百兆円に及ぶ大借金を口実に、小泉首相の構造改革の一環として進められているものである。特に地方自治・地方分権の確立を目指すものと言いながら、実際は合併をしても、しなくても地方交付税は減らされ、合併した場合、その減り方に少し心が加えられるというアメとムチによる政策である。しかも三位一体の議論（地方交付税の見直し・補助金のカット・税源の移譲と言いながら全体としては四〇％の削減）や合併特例債（実は借金）などの特典をちらつかせながら、その実は自治体へ土足で踏み込むようなものである。

この地の場合、面積で奈良県の四分の一を占め、合併すれば全国で四番目の巨大な市となる。面積的には九五八平方キロメートルで、人口は四万七千人。大淀町の面積が三八平方キロメートルで、人口二万一千人。すべてが大淀町に集中していて、もし合併すれば他町村の行政サービスの低下は明々白々である。つまり、地方を切り捨て郷土とくらしを破壊し、地方自治を奪うものである。こじんまりとした適度の自治体がふさわしいのである。この延長線上には、約三千二百の自治体を三分の一に縮小し、道州制を敷いて、強力な中央集権国家を築き、新自由主義をいつそう前進させて、多国籍資本がますます行動しやすいい条件を整備し、教育基本法と憲法を改悪し、戦争のできる強い国・普通の国作りがきちんと目論まれている。何としても、反対運動を起こし、事の真相を広げなければならない。

私の目当て

- ・合併反対運動の中で、弱い住民意識を政治に関心を持たせ、住民自治の意識へ発展させる。
- ・八百兆円の赤字の原因を明らかにする中で国家は誰のために機能しているかを明らかにする。あわせて、今日現れている資本主義の矛盾を暴露する。（田舎で極めて保守的な

地域柄であるため、大変重たい課題であるが、反面やらねばならない課題でありやりがいもある。

・そのため、大淀町の人々にとっても、他町村の人々にとっても何のメリットもないことを具体的に分かりやすく説明し、やさしい部分を大切にし、教条的にならないことに気をつける。

・住民の「お上に従え意識」を変えするため、住民説明会などのあらゆる場で大胆に、質問や意見を言う。特に合併強行を表明する町長を徹底して追及する。そんなこともあることを自らの姿で広める。

・同調者・仲間を作る。

・合併を阻止する。

私の取り組み

・昨年一月二〇日に、住民説明会が地元の公民館で持たれる。町長の一方的な説明。「九〇%の住民が反対しても合併をする」「反対のための反対をするな」。強引な発言の撤回を求め謝罪をさせる。

・行動を起こす時期が大変難しかったが、大淀町が八町村合併協議会に参加することを決定した後、「大淀町の明日を考える会」が「合併に反対のピラ」を新聞に折り込み始める。これを受け、昨年の六月と七月の二カ月間をかけ、「町村合併は住民投票で」を主題とするB4ピラと「一緒に考えてみませんか―町村合併の真相」を主題とするA4・三枚裏表印刷のホチキス止め冊子を八千所帯に各戸配付する。発行団体を「さわやか！大淀の会」とし、発行責任者を私とする。梅雨で雨の日が多く長期間費やしてしまう。

・議会・大淀町町村合併問題特別委員会・八町村合併協議会の傍聴を続ける。

・「大淀町の明日を考える会」「大淀民報」「九名の議員団」が反対のピラを、「明日の郷土を作る会」「七名の議員団」が賛成のピラを新聞に折り込み始める。大淀町議会議員は十六名である。

・「大淀町の明日を考える会」が反対の看板を、「明日の郷土を作る会」が賛成の看板を津々浦々に設置する。

・一月二五日。「大淀町の明日を考える会」が、京都大学教授・岡田知弘氏を招いて講演。百六十名参加。

・一月二三日。私は「住民投票では『合併に反対』に○をつけよう」「住民投票実現、協力ありがとうございました。」のA3ピラをつくり、新聞に折り込みをする。

・二月二一日。「大淀町の明日を考える会」、私と「さわやか！大淀の会」「大淀町議会議員有志」が長野県泰阜（やすおか）村、松島貞治村長を招いて講演・質疑・懇親会を開催。開会挨拶は私が行う。百六十名参加。

・今年の一月九日。地元で再度の住民説明会が持たれる。町長の説明は前回同様。「合併は地方自治・地方分権を確立し、特典を利用すれば、すばらしい吉野市が誕生する」と。

私は意見を述べ、「政府のアメとムチによる押し付けであり、合併しても地獄、しかも地獄」を認めさせ、町長の認識不足を指摘。合併で何のメリットもないことを述べる。

・一月二日。私は「多くの皆さんの力で『合併に反対』を成功させよう」のB4ピラを作り、新聞に折り込みをする。

・一月一七日。中間派主催による討論会。反対派、賛成派それぞれ二名が一人二五分内得意見発表。六百名参加。

・一月一八日より、宣伝カーを準備。私は一台に乗り込み、流しとスポットを展開する。二台から出発、最後は四台にまで。賛成派は一台。ビラ合戦白熱。こちら側が質量ともを上回る。

・投票日前日は宣伝カーから離れ、私の地元の約百五十軒を訪問。約百軒は在宅。きめ細かく説明し反対を訴える。質問には丁寧に対応をする。大多数は決めかね悩んでいる。・投票結果を受けて、二月二日はいよいよ八町村合併協議会から離脱するか否かを決定する日。私は一月三〇日、三十一日、二月一日の三日間にわたり、賛成派議員七名の自宅を訪問する。そして、「投票結果を受け、気持ち良く離脱に賛成すること。蒸し返しの意見は控えること」を訴える。あわせて、私の責任において、「後日、反対派議員からの個人攻撃の無きよう約束するので、大淀町が単独で進む道の模索に専念していただきたい」とお願いをする。

全員了解して下さる。特に合併問題特別委員会の委員長である議員（賛成派）には、進行の仕方について、賛成・反対の意見を問わず、「投票結果に基づき、離脱に異議ありませんか」の程度にとどめて欲しい、とお願いをする。最後に、反対派議員の中心的存在だった議員宅を訪問し、三日間の経過を伝える一方、「町長の首取り合戦は大いにやって欲しいが、議員間のトラブルは控えて欲しい。反対派議員にも全員に伝えて欲しい」と要請する。

・二月二日。特別委員会は全員一致で離脱を決定。続いて本会議。議長（反対派）は、委員会の報告を求め、委員長の報告の後、採決。これも全員一致で離脱を決定。

まとめ

正しい方針、運動は大衆化 当初、合併を白紙にさせることを目的としながらも、とても無理なことと考えていました。しかし、徹底的に白紙を求めて運動する中で、直接の成果を得られなくても、「私の目当て」の幾つかは達成できるものと信じ、妻の物心ともに及ぶ励ましを受け、大胆にそして楽しく取り組むことが出来ました。今まで毎日、妻とは一切合財を話してきた成果だと思えます。また運動とは、目的に向かって全力を出し切り、結果はどうであれ決して敗北主義に陥る事なく進めること。常に、人々の中にいることを大切にすることなんだ、と思っています。この事は、今までの教職員組合運動の中で、仲間・古典から骨の髄まで教えられた事でもありません。

隣り町の御所市での二十六年間は、役員選挙での勝利・すべての小中学校から「日の丸・君が代」を追放・国民体育大会への協力拒否・「主任制度」反対闘争で八年間制度化を許さず全国最長を記録・市担教師の首切り撤回闘争を勝利し、逆に五名から九名に増員させる、数々の権利や物を獲得する。などの運動の中で実際体験し、そのつど確認したものであるのです。そのために内部においての徹底した学習と意思統一を図るための各級会義の設定と議論はもちろんのこと、他の労働組合や民主団体との共闘、市民へのビラや宣伝カーによる情報宣伝・懇談会を大に行いました。同和教育推進・部落差別撤廃闘争を方針としている事が、その視点を導いてくれたことも幸いしました。そして、運動の中で団結はますます強化されることも重要な中味として、常に肝に銘じておかねばならないと教えてくれました。正しい方針を持ち、運動はいつも大衆化させることです。

町長選で苦杯 こんな経験が、このたびの運動に随分と役立ちました。本当は最後の教員生活は足元でと思い、十年前に地元の中学校に転勤。しかし三年前に突然思い立ち町長選挙に立候補。保守的な地域柄と、大淀町を含む吉野郡の教組は全教の誓。私の属する日教組大淀・日教組吉野・奈良教組はいくら要請しても、推薦を拒否。頑張って組織した日教組組合員五名さえ、事務所に訪れてくれないあり様でした。私が頑張り、あれこれ面倒をみていた地区労さえ、私の立場をあげきソツポの状態でした。連日、奮闘してくれる他市町村の仲間にも申し訳なく、余りにもみじめでした。孤立した私は惨敗。

こんな中での取り組みでしたので不安もありました。私というだけで誰も相手にしてくれないのでは。実際、「共産党よりきつい人やで」という噂があります。これが一番心配でした。本当に重たい悩みでした。しかし一方では「見ておれ、やったる」という反発精神も旺盛でした。これしきにひるんでは、何が社会主義だ。私の決意は並々ではなかったと思います。

運動の中で 実際、住民説明会では「今日は黙っておれよ」とか、発言すると「お前の演説を聞きに来たのと違うわ」と言う冷やかしまでされました。それでも、耐えながら運動の中では、「社会主義」をいっさい口にせず、その代わり、「今の日本は世界第二位の経済大国である。一家族五人として、二人が働く能力を持ち、二人が子供で一人が年寄りだったとしたら、二人が普通に人間らしく働いて、二人の子供と一人の年寄りを人間らしく養っていける。もし働けるのに一人でも怠けていたら、それだけ、その家庭にとって不幸なことだ。これを、国に当てはめよう。

すべての働ける人々が全員働き、子供と病気の人・「障」がい者・老人など、働く能力のない人々と共に生きて行くことができる。それほど発達した国なのです。かつて、イギリスや北欧の国々は『揺り籠から墓場まで』と言われる国づくりに成功した。しかし、競争による国づくりを取り入れたため、それは崩壊した。それよりはるかに物を作る力が発展した日本では、当然できる事なんです。

だが現実には、競争を認めるため大企業はぼろ儲けをして、土地と資源と人件費の安い海外に逃亡し、仕事の無い失業状態にいる人は一千万人に達している。そして、働いている人は、低賃金・重労働・無償の残業・ノイローゼ・うつ病などに追いやられ、年間三万人が自死している。一日に百人に近く、マスコミさえ無視している。なんとという多大の損失をしているのか。そして、貧困はあらゆる犯罪の温床になっている。

学校も「生きる力」と言って競争をあおっている。これが青少年をむしばんでいる。八百兆円の赤字は大企業のため、政・官・財が好き放題したためです。さらに、住民税・所得税・年金の掛け金など増税が待っており、いずれは消費税のアップも当然視されています。逆に、年金・教育・福祉などはどんどん低下します。市町村合併も同じもので、私たちを犠牲にするものです。もはや、政治の仕組みを変えなければならぬ時期に来ています。」と、社会主義をイメージすることを思いきり訴えることが出来ました。

あなたのファンになりました ビラも大変好評で、「分かりやすい、世の中って、あのようになっていくんですね」「見てない人がいるのですがまだ残っていますか」「私、あなたのファンになりました」などなどの電話や言葉をいただきました。スポットをしていますが、たくさんの方が玄関に出て聞いてくださったり、通行人は手を振って下さいました。

そして、多くの人々と巡り会えることができ、この地にふさわしい次への足がかりも手にすることが出来ました。

高校卒業後、実家を離れての大学四年間、御所市に勤務して二十六年間、地元を離れること計三十年間、郷土に戻っての十年間は余りにも苛酷でした。今は、ゆつくりとあれこれの取り組みを考えることに思いをさせています。それとても、やっと見つけた自動車整備工場の清掃の仕事の「明日来て下さい」の電話を待っている今日この頃です。そして仲間や、私自身が設けている学習会への参加が、何よりも私自身を安心させてくれ、励ましてくれる日々であることを感謝している毎日です。(奈良県吉野郡大淀町 羽川 健治)

創業者利益得

― 新生銀行十億円が二千二百億円に ―

社会主義者は「大企業の国有化」の言葉を使うことにすっかりためらい、「社会化」などあいまいな言葉でお茶をにごしている。大企業はすでにすっかり「社会化」されており、これ以上の「社会化」は「国有化」しかないというのである。これにたいし、「自由化」、「規制緩和」―最近では「規制改革」なる言葉が使われている―をオウムのようにくり返す政府・財界は「金融危機、国民生活不安解消」を口実に、巨大企業、銀行の「国有化」に精を出す。旧社会主義世界体制崩壊とともに、すっかり攻守所を代えた感がある。財界・政府の「国有化」策の本質はなにか。その実態が一九九八年に倒産、「国有化」された旧日本長期信用銀行(現・新生銀行)の株式市場で明らかになった。

旧日本長期信用銀行は四年前、約八兆円もの巨費が投入されると同時に、アメリカの投資銀行リップルウッドに十億円で売り払われた。「官営」国営企業の民間企業への払い下げ」の現代版である。新生銀行と名を変えた旧長銀は二月一九日、東京証券取引所第一部に上場された。売り出し価格は五百二十五円、上場される株式は発行済み普通株式十三億五千八百万株中の約三五%にあたる四億七千六百万株で、売却収入は単純に二千五百億円、諸経費をさし引いて約二千二百億円にのぼる。

リップルウッドはこの四年間にどれだけ投資したのか。まず紙くずとなった長銀の株式を十億円で買った―政府は十億円でたき売った、ついで資本増強に千二百億円を費やした。リップルウッドの総投資額は千二百十億円である。今度の株式売却収入は約二千二百億円だから一千億円の儲けである!

新生銀行の額面は一株五十円。それが売り出し価格に時価五百二十五円に化ける。時価マイナス額面価格、つまり五百二十五円マイナス五十円、四百七十五円が売却益となる。一株について四百七十五円もの「超過利潤」を得る。これが創業者利得である。

新生銀行は全株式中三五%を売り出すだけだから、株価が五百二十五円で推移したとすれば、残りの株式八億八千七百七十五株×四百七十五円でさらに四千二百億円もの創業者利得を得ることになる。総投資額一千二百十億円にたいし、株式売買益だけでざっと五千億円超のボロ儲けである。

リップルウッドは濡れ手に粟の大儲け。これにたいし国民は? 旧長銀には約八兆円の公的―税金―資金が投入された。主な項目では①債務超過分の穴埋め三兆六百億円、②債権・株式などの資産買い取り三兆八千億円、③資金注入三千八百億円。①はすでに国民負担(国の借金)が確定しており、②③は新生銀行のこれからの行業いかんとなる。政府は

普通株に転換可能な優先株を保持しているから、国民負担は三兆六千億円以上にはふくらまないといつている。投資会社とは死体にとりつく「ハゲタカ」「泥棒」であるから、政府の主張は納得できぬ。国民負担はさらにふくらみ、国の借金とし、国民の犠牲で企業を儲けさせる。

これが資本主義的「国有化」の本質で、国営企業の民営化は投資銀行というハゲタカを活気づかせるだけである。

日本経団連の通信簿

―「先生」と生徒―

日本経団連は昨年、「教師はおれ、生徒は政党」と、新しい教科書をつくり、政党に採用を強制した。新しい教科書とは「優先政策十項目」。その内容は①経済再生・国際協力強化に向けた税制改革、②将来不安を払拭するための社会保障政策、③民間の活力を引き出すための規制・行政改革、④科学技術創造立国の実現のための環境整備、⑤エネルギー戦略の確立と産業界の自主的取り組みを重視した環境政策の推進、⑥心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進、⑦個人の多様な力を活かす雇用・労働形態の促進、⑧活力とゆとりを生み出すための都市・住環境の整備、⑨地方の自立を促す制度改革と活性化対策の推進、⑩グローバル競争の激化に即応した商品の通商・投資・経済協力改革の推進というものだ。

この教科書を採用し、「まじめな」生徒として勉学に励めば四十億円の政治資金を「奨学金」としてくれてやるというのである。三百五十億円余、生まれたばかりの赤ちゃんから寝たきりの高齢者まで国民一人当たり三百円もの政党助成費をとっているというのに、政治の世界は金をめぐる黒い動きばかり。選挙と日常活動に保守系候補はわれわれが想像もできない大きな資金を注ぎ込む。また注ぎ込まねば当選できない民主共和制とはほど遠い、古い地域と意識が横溢しているからだ。

企業はもうけになることならなんでもやる。つい最近までは「金にはならん」と放っておかれた環境、医療、介護、教育がもうけの対象となった。資本はどん欲。金儲けのためには義理、人情、恥をかくことなどけつていとわなない。その典型が日本経団連会長の出身企業トヨタ。トヨタは一兆円の純利益を上げた。そのトヨタは①ベアゼロ強行で賃金抑制、②残業代は支払わず、三千六百五十時間もの長時間労働、③五十億円もの所得隠し、④五%にもものぼるコストダウンによる下請いじめ、⑤自動車整備士試験問題の漏えい等、その悪事は数え上げればきりが無い。

日本経団連の教科書は、これら悪事を「社会的正義」にするよう政党にせまる。トヨタ・ナンセンス！という政党ははじめから教科書を使う気はないから、生徒にしていただけぬ。だから、日本経団連学校に入学を許されるのは二大政党制への核と経団連という自民党と民主党になる。

日本経団連は一月二九日、成績表を発表した。優をとる政党は最初から明らかで、もう一つの政党を落第とするのか、「もう少しがんばりなさい」と激励するかどうかだけが焦点だった。自民党には優と良ばかりが並び、民主党には良が申し分け程度につけられる他は五十五点と合格ギリギリの評価であった。日本経団連はこれは第一次で、六月には第二次評価をし、「こぼれ」の分配方式を決めるといふ。

自衛隊のイラク派兵　そして、どうなる？

―基地の町・北海道からの報告―

事態は「戦前そのもの」　ついに自衛隊のイラク派兵が強行された。小泉内閣は、イラク全土のテロ・ゲリラ攻撃に衝撃を受け年内派兵に躊躇していた。しかし昨年十一月二十九日、外交官二人の殺害（襲撃の謎が多い）を絶好のタイミングと見て小泉首相は、「テロに屈してはならない」「二人の遺志を継ぐ」と絶叫し、イラク派兵を踏み切った。

昨年十二月二十六日に出発した航空自衛隊・先遣隊の現地調査は一日半であった。その後新年一月に陸海空自衛隊の全ての先遣隊と本体に派遣命令が出され三月下旬まで千人以上が派兵される。戦後はじめて「軍隊三軍」が戦闘地帯の他国領内に侵入した。

小泉首相は、「殺されるかもしれないし、殺すかもしれない」と言明したが、その先は「やられたらやり返せ、やられる前にやっつけろ」と言い、異を唱える人に「非国民」と叫ぶのかも知れない。

自衛隊本体の出発・壮行会の模様は、「日の丸の小旗」が振られ、「黄色いハンカチ、黄色いリボン」が着用され、「ばんざい！」の声に送られている。戦争体験者は、太平洋戦争当時の武運長久と無事帰還を願った「千人針」、学徒出陣や出征兵士を見送った風景を連想すると言っている。

防衛庁はイラク派遣報道の自粛要請、幕僚長らの会見廃止を通告した。陸上自衛隊第十一師団の竹田師団長は、札幌雪まつりの雪像製作で「デモや街宣活動、激化なら撤収」と平和運動への弾圧発言までしている。

また、宮崎の女子高校生が「武力使わない復興支援を」と一人で五千人以上の署名を集め首相あてに提出したことで、小泉首相は自衛隊のイラク派遣の意義を学校で教えるべきと日教組を名指しして「自衛隊は戦争に行く、憲法違反と教えるな」と教育への不当介入をしている。これらの事態は「戦前そのもの」である。

「イラク戦争」の死傷者　米軍の死者は、五二三人（駐留軍の死者二六〇八人）。米兵一人が自殺し、さらにストレス、武器抑うつ兵士も多い。

イラクの民間人死者は米兵の二十倍近い、一万人以上と英米系調査は伝えている（北海道新聞・一月三十日）。しかし「掃討」を繰り返す占領軍の無差別・破壊行為の実態から二万人以上という調査が昨年夏に出されている。

イラク攻撃の「大義」と「戦地派兵」の問題点　準戦時下の国会は、自衛隊のイラク派遣承認案が二月九日、参議院本会議で自民・公明の賛成多数で強行承認したが、戦闘が続く「戦地派兵」の問題点を整理してみる。

一、イラク攻撃の大義であった大量破壊兵器は存在しなかった。米国調査団のデービッド・ケイ団長（CIA）が、辞任した一月二三日「イラクに生物・化学兵器の備蓄があったとは思えない」と発言。パウエル米国務長官は「知っていたら攻撃判断に影響」と伝えた。小泉首相は「将来見つかる可能性はある」「ないとは断定できない」と強弁しているが、国連調査団のブリッツ調査団長の「もう少し時間が欲しい」を無視し中止させイラク攻撃を開始した。

二、ブッシュ政権の前財務長官が暴露。イラク攻撃をテロとの戦いと言いながら、実際は石油利権のため「ブッシュ政権発足当初からフセイン政権を打倒すべきだとの信念をもっていた」と前財務長官が暴露した。

三、現地調査のウソとずさんさも露呈した。小泉首相は「サマワ市評議会などの存在により治安は安定」と答弁したが、評議会は解散の事実を追及され答弁を撤回した。また石破防衛庁長官も先遣隊が会談した相手は「サマワ市評議会議長」でなく「議長代理」と訂正した。さらに自衛隊先遣隊の「治安は比較的安定」との報告書は調査前に作成していたことも判明した。

四、「非戦闘地域」は存在しない。イラク全土がテロ・ゲリラ攻撃で一月一八日にもCPA（暫定占領当局）本部が爆弾攻撃で三十人以上が死亡している。自衛隊は「戦争にいくのではない。人道支援・復興支援に行く」と言っているが「自衛隊の身分は米英軍と同じ法的立場」（CPA書簡）であり、テロ・ゲリラ側からは占領軍の一員として見られる。（原稿をまとめていた二月十二日、自衛隊が駐留するサマワで迫撃弾が発射された）

五、劣化ウラン兵器による被ばくの危険。先遣隊調査は放射能汚染は行っていない。日本の民間現地調査で四百倍の放射線量が検出され、白血病など汚染被害が広がっている。「人体への影響は確認されていないが、念を入れて」装備したガンマ線測定器・線量計は機能不十分と指摘されている。

六、「武器・弾薬は輸送しない」ギマン。自衛隊が輸送する米英軍の「兵員が武器を携行している場合」は、「武器・弾薬」でないと小泉首相は強弁した。

七、戦地に武装の自衛隊派兵を「憲法前文の理念に沿ったもの」とうそぶく。小泉首相は、「国際社会で名誉ある地位をしめたい」という憲法前文の理念に沿ったものだと都合の良い箇所を引用する。しかし前文は「政府の行為によって再び戦争の惨禍」を起こさないと決意し、憲法九条は「陸海空軍その他の戦力は保持しない。国の交戦権は認めない」ことを忘れてはならない。

武器輸出三原則の見直し発言を競演する政府 福田官房長官が、昨年暮れにミサイル防衛（MD）の日本製部品の対米輸出と完成品を米国が第三国に輸出するのを認める検討を表明。石破防衛庁長官は、一月に「日本だけが兵器の共同開発・生産から外れている」と米国とのMD開発に限らず、各国との共同開発・生産を「政府として検討することが必要」と発言した。

武器輸出三原則は、当時の佐藤内閣が、共産圏・国連が禁止した国・国際紛争当事国への武器輸出を認めないと決め、三木内閣が全面禁輸を明確にした原則である。憲法の平和主義に基づく三原則の変更を許してはならない。

有事関連七法案を三月上旬、国会に提出 政府は、有事法制関連七法案（法案名は仮称）の「国民保護法案」「外国軍用品等海上輸送規制法案」「米軍行動円滑化法案」「自衛隊法改正案」「交通・通信総合調整法案」「捕虜等取扱い法案」「非人道的行為処罰法案」を今国会に提出し、「戦争する国」の体制をさらに強化しようとしている。

憲法九条改悪論議が加速 イラク派兵で憲法改悪論議が加速している。「草案へ増す勢い

改憲―自民、9条は慎重 加憲―公明、党内調整難航か 創憲―民主、強い危機感 護憲―共産 社民」と北海道新聞は伝えている。

五月前後に自民党憲法調査会が憲法草案前文の要綱案、十二月前後に民主党憲法調査会と衆院調査会、来年一月前後に参院調査会がそれぞれ最終報告をまとめる。明年十一月に自民党は立党五十年で憲法草案策定の予定である。

民主党の鳩山前代表は、一月下旬に中曽根元首相を招き憲法勉強会を開いたり、日露戦争宣戦布告百年の二月十日に、民主党が鳩山グループを中心に十人、自民党が亀井派を中心に三十四人が明治神宮を参拝している。

世論はイラク派兵反対が過半数 共同通信社電話調査（一月十七〜十八日）によると、イラク派兵反対が五一・六％、賛成が四二・八％、その他が五・六％となっている。

北海道新聞の道内世論調査（一月三十一日〜二月一日）で反対が五九％、賛成が三七％と。全国より反対が多いのは、自衛官の多くが道内から派兵されること。そして、反対運動が高まっている証でもある。改憲についての道内調査の見出しが、「改憲、8割近く支持」となっていたが、実際は全面的に一六・〇％、一部を六一・六％である。

平和憲法新得ネットの活動 「非戦！平和憲法を生かす新得ネットワーク」は、有事法制が昨年六月に成立した状況に危機感を持ち、「まだ声は出せる。平和憲法を守り・生かすため地域で出来ることを話し合おう」と呼びかけ、七月七日に結成し、これまで六回の懇談会を行った。

歌「もう戦争はいらない」と「憲法朗読」を定番に「イラク特別措置法の危険性と平和憲法」、アフガニスタン記録映画「よみがえれカレズ」、戦争体験者の話「元陸軍・衛生兵が見た戦争」、「自衛隊派兵法の問題点」、未公開ドキュメンタリー映画から「平和をつくる日韓在日の若者たち」、「イラク派兵反対と平和憲法」、国際戦犯民衆法廷を描いた「ブッシュを裁こう」ビデオ上映、「止めよう！自衛隊のイラク派兵」など映像と意見交換が主な内容である。

三月五日の懇談会は、「非国民の子」のらく印を押された経験をもつ村田歩さんの話しを聞く。「十勝平和を考える市民の会」共同代表の村田歩さんは「今の状況は戦争に向かった半世紀前と非常に似ている」と警鐘を鳴らしている。父親は、教員だったが「北海道綴方（つづりかた）教育連盟事件」（当時約六十人が教職をはく奪された）で一九四一年に治安維持法違反の疑いで検挙されている。

派兵反対！改憲阻止！世論をもっと広げよう！ 自衛隊のイラク派兵を止めることは出来なかったが、多くの労働者・民衆が立ち上がった。派兵を止めさせ平和憲法改悪と戦争への道をストップさせよう。

（非戦！平和憲法を生かす新得ネットワーク 世話人 佐野 周二）

【最近の動きから】①「もう戦争はいらない！自衛隊を戦場に送るな！全国集会」（03・12 旭川）②派兵反対、新聞に意見広告 呼びかけ、千四百万円集まる「朝日新聞・12・22」③「不戦の集い実行委」アピール行動（12・24 帯広）④「ワールドピース ナウ 1・25 もう戦争はいらない」（東京 六千人）⑤自衛隊の海外派兵反対新得集会（12・25）⑥「自衛隊のイラク派兵を認めない！

アクション111」(東京 千七百人 全国二カ所) ⑦「私たちは戦争に協力しません」意見広告
〔北海道新聞・1・15〕⑧自衛隊派遣中止求め 箕輪元郵政相が「憲法九条に違反」「平和的生存権を侵害」と提訴〔道新・朝日 1・29〕⑨1・31十勝総決起集会に千五百人余が参加⑩宮崎の女子高生「武力使わない復興支援を」一人で達成五千人署名〔道新・夕2・2〕⑪帯広市役所案内所に「黄色いリボン」平和団体、撤去要請へ〔朝日・2・4〕⑫「イラクへの自衛隊派遣中止を求め」国民大会(2月7日・札幌) ⑬「自衛隊のイラク派遣を問う緊急集会」(2・7・札幌) ⑭「自衛隊のイラク派兵を問う！」2・15市民集会(帯広) ⑮「STOP!自衛隊のイラク派遣、日米実動軍事訓練にNOを!」2・22北海道集会(千歳市民文化センター) ⑯3月20日に「イラク開戦1周年世界同時反戦平和行動の集会」(インド・ムンバイで1月21日、開催した世界社会フォーラムに、一五二カ国十三万人が参加、イラク占領終結へ世界の人たちに呼びかけた) ⑰「改憲阻止署名」(憲法記念日に向けて)

◇ 読者からのおたより ◇

初心に 初心にもどり活動を積み上げるしかないですね。

編集部より とりあえずは小さな身体を一つに集め、暖め合う。そして外に撃って出る塊をつくることでしょうか。とにかくがんばろうよ。

合併 川柳三句 当方の合併動向は「対等合併」といいながら、実質編入想定の本庁吸い上げ方式(事務機能および庁舎の役割)のS市と、「分権型」で地域協議会および総合支庁方式主張の本町でつばぜり合いとなっています。三月までが法定協議散も含めヤマ場です。川柳三句。総務省 合併せよと 天の声/合併の 行き着く先は 地の果てか/合併で 乱るものは 人心(山形・T) 編集部より どこを旅しても合併問題ばかり。地方分権なんてウソ。国家主義強化の中央集権体制再編でしかないのに。「群れて流れて」からでは遅いのに! 羽川さんの報告 必読です。

国の責任でJR復帰 国鉄闘争も最高裁判決で厳しくなりました。国の責任でJRに採用させる闘いが重要です。それには職場(JR)の闘いと大衆運動が大事。私もがんばります。(千葉・K) 編集部より おっしゃるとおり。大衆運動強化には鉄建公団裁判の存在感をつくるのがなによりも重要。それとJR組合員、闘争団の迫力です。

購読 ひきつづきお願ひ。滝野さんへ、お身体を大切にがんばって。(岡山・H)

編集部より 嬉しいお便りに感謝。私もがんばる。Hさんも!

恐い毎日 いつもご苦労さまです。五十年前に戻されそうで恐い毎日です。(千葉・T)

編集部より 満蒙で苦労された大先輩は、「日の丸」に見送られ「出征」した往時を思い浮かべられていらつしやいます。戦争には歯止めは困難。佐野論文は有意義。

反対で声をあげる イラク派兵がいよいよ開始。旭川は中心部隊の第二師団を抱え、十二月一、二、三月と派兵ストッパのピース・アクション等と忙殺です。一月二四日は早大の水島教授、二月十一日は土井たか子さんも旭川入りし、派兵反対、護憲の声をあげる予定です。(旭川・N)

(旭川・N)

編集部より 活動の報告寄せてください。闘いは長期戦になります。

国労前書記長の暴挙 出身の北海道で組織脱退(昨年)。闘争団の処分を行った前書記長がかかわり、一緒に国労を脱退するとは。四党合意を推進してきた身を行動で明らかにした。東京の地で再度、職場からの闘いと団結を模索する決意です!

(埼玉・M)

編集部より 新委員長、書記長は前委員長、書記長よりは少し「猿知恵」が働く人たちです。まず自分の進む道をしつかりと打ち固めて!

真の国際貢献 イラク派兵で新しい戦前を踏み出した政府。この情勢に心を痛めています。真の国際貢献とは何か、しっかりとした視点でアジア、中東、アフリカへどう復興支援するか。国民に訴えかけねば、とり返しのつかない過誤を起こさないために。

(大阪・I)

編集部より 民主共和制社会で政府の意志を封ずる道は大衆運動の高揚です。

あるメッセージ 憲法九条が風前の灯火。社会通信の役割が重要となっています。川口武彦さんの「歴史の底流は前進しつづける」というメッセージが浮かびます。

(高知・O)

全力で 今年も鉄建公団訴訟も結審を迎えることから、全力をあげて運動をつくりたい。

問われる原点 いつもありがとうございます。学校現場では、定年まで働き続けることができますきびしくなっています。働きやすい職場、つくりー労働運動の原点が問われています。

(鉄建公団訴訟原告団事務局長・佐久間 誠)

(神奈川・くすの木)